

とめ市議会だより

2015
第40号
2月1日



ラッパ隊を先頭に堂々の行進!
(登米市消防団 出初め式)

目次

空き家等の適正管理に関する条例を制定..... 2
 常任委員会活動報告 7
 ここが聞きたい(一般質問) 10
 市民メッセージ 19

とめ市議会だより 第40号

平成27年2月1日発行

発行/宮城県登米市議会 〒987-0895 登米市迫町佐字中江二丁目6番地1
 編集/広報広聴委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225



登米市議会・栗原市議会・一関市議会議員交流会



本市と隣接する栗原市と一関市との第5回議員交流会が11月18日、登米市伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターで開催されました。

三市は、さまざまな分野で深く関わりをもっており、地域課題を共有し、連携しあいながら交流発展することを目的としています。

交流会では、農業生産法人(有)伊豆沼農産代表取締役の伊藤秀雄氏に「地域の人・もの・環境を活かした農村産業の創出」をテーマとした「オンリーワン産業の構築システムを目指して」と題して、「付加価値型」農業への転換や地域活力を活かした取り組みについて、講演をいただきました。

議会からのお知らせ

2月定期議会

2月4日(水) 開会

傍聴してみませんか。



本会議は、簡単な手続きで個人でも団体でも自由に傍聴することができます。

議会での議員の発言や市長の考えなどを直接見聞きすることができますので、お気軽においでください。



受付には、閲覧用の「議案及び付属資料」を備えています。

あとがき

新年あけましておめでとうございます。登米市も4月1日で合併して満10年。まちづくりの基本理念である『市民との協働による登米市の持続的な発展』を目指してまいりました。

いる登米市にストップがかればと。新成人866名の皆さんにご期待すること多々。
(浅田 修)

市民みなさんの評価は、何点でしょうか。政府も人口減少対策などの「まち・ひと・しごと地方創生戦略」を発表。古里を元気づけるメニューではあるが、毎年、人口減少が続いて

広報広聴委員会

委員長	八木しみ子
副委員長	熊谷 和弘
委員	日下 俊
委員	氏家 英人
委員	工藤 淳子
委員	関 孝
委員	岩淵 正宏
委員	浅田 修
委員	沼倉 利光
議長	田口 久義

議会のホームページを開設しています。

登米市議会 検索

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。
<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

おほら 迫町大洞地区に 新しい工業団地を造成



財産の取得

迫町北方の大洞地区工業団地造成整備事業に要する土地を取得するもの。
取得総面積10万7202平方メートル。取得金額1億4071万円。

◎長沼工業団地に隣接しており、名称の検討を。

▲「大洞工業団地」は仮称であり、対外的にアピールできる名称を現在検討している。

議員提案により 空き家条例を制定

より快適な生活環境を

発議第13号
空き家等の適正管理に関する条例

近年、適正に管理されていない空き家等が、老朽化および自然災害による倒壊のおそれや防犯上並びに、景観などに与える影響が問題となっている。

市民が安全に安心して暮らせるやすらぎのあるまちづくりを推進するため条例を制定するもの。

目的（第1条）

定義（第2条）
「空き家等」
・市内に所在する建物その

他の工作物及びその敷地
・常時無人の状態
「管理不全な状態」

・倒壊若しくは建築資材の飛散等により、当該空き家の敷地外において人の生命、身体または財産に被害を与える恐れのある状態
・不特定の者若しくは人間以外の動植物の侵入による火災または犯罪を誘発するおそれのある状態

・敷地内の草木が著しく繁茂し、周囲の生活環境の保全に支障を及ぼしている状態

所有者の責務（第4条）
当該空き家等が管理不全にならないよう適正な管理を行わなければならない。

情報提供（第5条）

市民等（市内居住者・滞在者、通勤・通学者及び地域の団体の代表等）は管理不全が疑わしいと認めるときは、その情報を市に提供するように努める。

助言または指導（第7条）

市は、調査により管理不全な状態にあると認めるときは、所有者に対し、管理不全な状態を解消するため必要な

措置（修繕、解体、除去）を講ずるよう助言し、又は指導することができる。

勧告（第8条）

命令（第9条）

公表（第10条）

市は、規定による命令を行ったにもかかわらず、当該所有者等が正当な理由なく命令に従わないときは、次に掲げる事項を公表することができる。

・命令に従わない所有者等の住所及び氏名
・命令の対象である空き家等の所在地
・命令の内容など

代執行（第11条）

市は、命令に従わない場合、その不履行を放置することが著しく公益に反すると認められるときは、議会の議決を経て、代執行を行うことができる。

※条文要旨抜粋

全文又は、議会ホームページでご覧いただけます。

人事

人権擁護委員候補者の推薦に同意

- 林 忠市さん（米山町 西野）
- 高橋 巴波子さん（迫町 新田）
- 只野 信子さん（中田町 上沼）

意見書

米価下落対策及び稲作経営の体質強化等を求める意見書

26年産米の米価は大幅に下落しており、地域経済にも深刻な影響を与える事態となっている。今後も、米価の回復は望みがたい厳しい状況にある。

このことから、国に対し、日本農業の基盤となる稲作経営の安定化及び体質強化が図られるよう意見書を提出するもの。

実施設計受託業者を提訴へ 木質バイオマス発電施設導入事業

24年度「道の駅津山・もくもくランド木質バイオマス発電施設導入事業」実施設計業務において、受託業者が納品した実施設計書の作成に当たり、必要な調査を行っていないなどの債務不履行が判明した。

そのため、業者に支払った業務委託料924万円のうち、調査業務委託を除いた費用、再調査に要した費用を合わせた1308万4380円と、所定の利息、並びに訴訟費用の負担を求める判決の仮執行宣言を求めるもの。

◎業者の指名にあたり、受注実績の調査など、市の落ち度はなかったか。

▲広範な業務に精通した業者の方々を指名しており、十分履行は可能であったという認識である。しかし、このような結果になり、我々の調査、知識不足について、反省している。



公用、消防車両 計72台 ドライブレコーダーを設置

Q ドライブレコーダー設置に計上されている金額は1台あたり4万円になる。高すぎるのではと感じるが。

A 消費税、取り付け料等、すべて込みの見積りである。競争入札になるので、安いところとの契約になる。

交通事故発生時における原因の究明と適切な処理、並びに職員の安全運転意識の向上を図る目的で市長部局車両41台、消防本部車両31台にドライブレコーダーを設置するもの。

財産管理費
164万5千円

常備消防費
122万4千円

一般会計

一般会計は、補正予算3億476万円を追加し、総額474億3762万円。また、特別会計と企業会計を合わせた補正額は5億5642万円で、補正後の26年度予算の総額は876億9189万円となった。



Q 居宅介護サービス給付費がどんどん増えているが、どう考えているのか。

A ここ数年、デイサービスが伸びている。介護予防に力を入れ、給付費を少なくする努力が必要と考えている。

介護保険特別会計

補正予算の主なもの

・介護保険特別会計への繰出金	5,943万円
・子育て支援対策事業	5,601万円
・障がい児通所給付費支給事業	2,821万円
・農地中間管理事業	2,640万円
・森林整備加速化林業再生事業	2,549万円

病院事業会計

Q 登米市民病院南側駐車場は雨が降ると水溜りができるなど不都合な状況だ。早急に整備が必要ではないか。

A 来年度の実施計画に入れている。早急に整備したい。



Q 選定委員会の各評価は綿密に行ったのか、それとも所管課から上がったものを、そのまま通したのではないか。

A 所管課の採点が妥当であるかを判断し、それをベースにした。今後は、選定基準の配点のあり方を整理する。

Q 祝祭劇場をはじめ、収支に多額な剰余金が出たり、他に不足の状況もある。この対応について伺う。

A 市と協議して、修繕等の経費に充てるものと理解している。不足の指定管理については適切な管理料を積算して対応する。

Q 祝祭劇場の指定にあたって財団から、さまざまな部分で、新たな提案はあったか。

A いままで以上に職員の質を高め、さらに利用者へのサービスを提供する提案はあった。

Q 中津山公民館をはじめ、公民館施設を教育施設にするのか、行政財産にするのか、その検証は。

A 各ふれあいセンター、各公民館の施設管理について検討する。

選定された指定管理者と施設（27年4月より）

施設名	指定管理者	指定期間	募集方法
1 登米祝祭劇場	公益財団法人登米文化振興財団	5年	公募
2 米山公民館、米山農村環境改善センター	西野コミュニティ運営協議会	5年	非公募
3 吉田公民館、吉田体育館、善王寺コミュニティセンター	吉田コミュニティ運営協議会	5年	非公募
4 中津山公民館	中津山コミュニティ運営協議会	5年	非公募
5 登米市斎場	株式会社 清建	5年	公募
6 米山農村総合管理施設	みやぎ登米農業協同組合	5年	非公募
7 米山産地形成促進施設、米山西野農村公園	株式会社 Y・Y	5年	公募
8 豊里地域産物活用施設	豊里地域産物活用施設運営組合	5年	公募
9 津山木工加工研修施設	津山木工芸品事業協同組合	5年	公募
10 石越高森公園（チャチャワールドいしこし）	株式会社 いしこし	3年	公募
11 登米森林公園	登米町森林組合	5年	公募
12 とよま観光物産センター、春蘭亭、登米寺池城址公園、登米駒つなぎの広場、歴史資料館	株式会社 とよま振興公社	5年	公募
13 東和物産館、東和活性化施設	株式会社 みやぎ東和開発公社	5年	公募
14 もくもくランド	協同組合 もくもくランド	5年	公募
15 豊里福祉作業所工房なかま	社会福祉法人 登米市社会福祉協議会	5年	非公募
16 南方福祉作業所あやめ園	社会福祉法人 登米市社会福祉協議会	5年	非公募

指定管理の 評価の選定基準に 質疑集中

通年議会がスタート

招集議会

1月16日に市長の招集により、招集議会が開かれました。招集議会では、平成27年定例会の会期を1月16日から12月28日までの347日間に決定しました。この間は、議会の判断により、定期議会などの会議を開くことが可能になります。



また、3件の補正予算および工事請負契約の契約変更の締結について審議し、それぞれ原案のとおり可決しました。

通年議会とは

議会では、本年1月から通年議会制を導入しました。

通年議会とは、会期を約1年とする議会です。これまでは、年4回それぞれ一定の期間を会期と定め、その期間以外は議会としての活動はできませんでした。

会期を通年とすることにより、常に議会が活動できる状態となるため、議会のさらなる活性化が期待できます。

通年の会期となっても定期的（2月、6月、9月、12月）に会議を開き審議します。この定期に開く会議を「定期議会」、また、必要がある場合に開く会議を「特別議会」と呼びます。

◆補正予算

個人事業主である建築士、土地家屋調査士等へ支払った委託料など、所得税の源泉徴収漏れがあったもので、それに伴う源泉徴収漏れ額、不納付加算税額、延滞税額分の増額補正を行うもの。

一般会計 1969万1千円
水道事業会計 6万7千円
病院事業会計 45万3千円

◆工事請負契約の契約変更の締結

東和総合運動公園の災害復旧工事の工事請負契約について、多目的グラウンド復旧に係る支障木伐採や進入路復旧に係る排水工事など、6962万円を増額し、変更契約するもの。

契約金額

変更前 8億3737万円
変更後 9億 699万円

総務企画常任委員会

25年度決算状況について

(9月12日調査)

総務部

市税等の現年度収入が前年度より10億円多い約119億円となっている。また、滞納金を翌年度に繰り越す収入未済額は、約13億円で前年度より6400万円の減となっている。

いる。

米の戸別所得補償や震災復興関連事業の増大により、稲作経営の安定、雇用の拡大と企業経営の改善が税収に反映し、市民所得の向上と、市税の増加という好循環を得た。こうした状況を今後も継続できるような目標をしっかりと掲げ、そのための積極的な施策の展開にあたられるよう期待する。



救命講習

議会の動き

19日	16日	15日	12日	11日	9日	8日	5日	4日	12月	28日	25日	21日	20日	19日	18日	17日	14日	13日	12日	7日	6日	5日	4日	11月	31日	30日	27日	23日	22日	21日	17日	10日	8日	6日	2日	10月		
議会改革推進会議	議会改革推進会議	議会改革推進会議	各常任委員会	各常任委員会	各常任委員会	各常任委員会	各常任委員会	各常任委員会	第4回定例会開会（～16日）、広報広聴委員会各常任委員会	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議	政策企画調整会議

企画部

市は、10地区に地域づくり計画の策定を支援し、地域においては計画を策定した。地域の抱える課題や夢という目標に地域みずからが主体的に取り組みとうとする「市民主役、地域主権」の動きを感じる。サービスの受け手だった市民が作り手に変わり、このやる気に市の財政支援がしっかりと対応できればたくましい地域が育つものと考えられる。

しかし、現在は一部市民の思いにとどまり、市民全体の未来像とはなっていない。新しい公共を市民全体の運動として創り出せるよう一層の事業拡大を期待する。

消防本部

普通救命講習会を56回開催し、1157人が受講していた。応急手当普及員講習や上級救命講習等の受講者は、前年度より1221人増の6215人となっている。救急車が到着するまでに市民が行った心肺停止者に対する応急手



地域づくり計画の策定作業

当実施率は40%を超え、多くの市民が支え手に育ってきたことがうかがえる。

高齢化とともに救急車の出動が毎年増加の傾向にあり、東日本大震災後は災害に対する市民の関心が高くなっている。さらなる普及、丁寧な指導、啓発にあたられたい。

その他の調査項目

。第二次登米市総合計画基本構想（案）について
。陳情・要望書の取り扱いについて
。ホワイトスペースについて

市民参加に 変化の兆し

教育民生常任委員会

登米市らしい コミュニティ・ スクールを



コミュニティ・スクール
(石森小学校の放課後学習)

コミュニティ・スクールにつ いて

(9月16日現地調査)

コミュニティ・スクール(学
校運営協議会制度)を導入し
ている石森小学校を訪問。学
校運営協議会制度は、保護者
や地域住民が一定の責任を持
って主体的に学校運営に参加
する仕組みとなっている。
協議会は、校長が作成する
学校運営の基本方針の承認
学校運営に関する意見を教育
委員会または、校長に述べる
ことや教職員の任用等に関し
て任命権者に意見を述べるこ
とができる。

責任と権限が明確になり、
地域とともに学校づくりを目
指すもので、コミュニティ活
性化につながるものと期待さ
れている。

石森小学校の具体的な取り
組みは、放課後学習や見守り
隊、陸上競技指導など、1学
期で述べ233人のボランティア
が参加している。

コミュニティ・スクールは、
市内各小中学校への導入が検
討されているが、地域の人材

確保の課題や、学校だけでは
解決できないこともあり、家
庭や地域の協力が必要であ
る。

また、学校評議会制度や学
校支援制度で十分よいのでは
との意見もあり、今後も調査
していく必要がある。

子育て関係条例の継続審査

第3回定例会で本委員会に
付託された、子ども・子育て
支援法による子育て施設の運
営、設備基準等を定める3つ
の条例案について継続審査を
行った。

10月10日調査

重点項目として、保育士の
配置や実費徴収の基準、保育
面積の拡充、放課後児童クラ
ブの充実などについて調査を
行った。

10月27日調査

参考人招致として、民間保
育所・幼稚園の園長先生方に
出席いただき、現状との比較
について意見等をうかがった。
保育士配置割合向上の猶
予と3歳児の受け入れ確保の
意見が多く出された。



子育てについての話し合い

11月4日調査

条例案に、保育士資格者の
割合向上や処遇改善、3歳児
の受け皿確保など附帯決議を
付して、委員会においては原
案可決とした。

その他の調査項目

・25年度所管決算状況につ
いて
・陳情・要望書の取り扱いに
ついて

産業建設常任委員会

飼料用米の活用策 本市農業の 起爆剤に



飼料用米を加工して作られるSGS

飼料用米の利用促進について

(11月5日〜6日視察調査)

・加美よつば農業協同組合
飼料用米の安定した需要先
の確保により作付面積が拡
大。飼料用米専用のカントリー
エレベーターを設置し、均
一な品質の飼料用米を随時供
給できる体制を整えている。

・山形県山辺町役場

飼料用米を配合させた飼料
を給与し生産される豚(まい
まい豚)の取り組みを視察。
ブランド化への可能性を調査
した。

・秋田県由利本荘市

(株式会社ゆりファーム)

生粉をプレスパンダで破
砕、加水し乳酸発酵させて作
られる飼料SGS(ソフトグ
レインサイレージ)を調査。
SGSを給与し育てた肉牛は
「脂質がいい」との市場評価
が高い。本市の畜産振興、地
域内循環をさらに進めるため
にもSGSの研究、実証事業
などに早急に取り組むべきで
あると考える。



農業委員との意見交換会

農地行政について

(11月14日調査)

本市における今後の農地行
政の方向性について検討する
ため、農業委員会事業を調査。
また、農業委員との意見交換
会を行い、課題等について検
証した。意見交換会では米価
の下落に伴う経営悪化への懸
念や「ナラシ対策」、「円滑化
対策」についての制度改正な
どについて厳しい意見が出さ
れた。「農地中間管理事業」
については制度内容について
の問い合わせが殺到している
状況なので、農家に対し早期
の制度浸透を図ることが急務
であると考える。

水道ビジョンについて

(11月17日調査)

人口減少に伴う給水利益の
減少、水道資産の更新需要の
増加、職員の減少に伴う専門
技術の継承難など、本市の水
道事業を取り巻く環境が大きく
変化している。21年度に策
定した「登米市水道ビジョン」
を環境の変化に対応できるよ
う改訂するが、その方向性に
ついて調査した。水道施設の
再配置・統廃合をしつかり進
め、現行の水道料金体制を維
持できるように企業努力を怠ら
ないこと。また、技術職の育
成など人的資源の活用を図っ
ていくことを確認した。

その他の調査項目

・DIOジャパン・東北創造
ステーションを解雇された
労働者の生活支援を求める
陳情書の取り扱いについて
・下水道の包括的民間委託に
ついて
・下水道処理区域の見直しに
ついて

一般質問

市政

こころが聞ききたい

一般質問は、12月4日から3日間、17人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

(紙面の都合により内容を要約しております)

※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。



問 幼稚園の給食費を無料化に

答 幼児教育の視点から検討していく



相澤吉悦 議員

幼稚園全園の給食を無料で提供できないか。

答 27年度から実施する幼稚園の給食費は、1人当たり年3万8400円を基本に検討を進めている。幼稚園の給食費負担のあり方については、小

問 27年4月から市立幼稚園で給食の提供が開始される。給食の年1人当たり負担金は幾らか。子育て支援として、市立

中学校の給食費の取り扱いと同様なかたちで始めさせていたいただきたい。問 今すぐ無料化は難しい

問 現在の小・中学生の外来は有料、入院は資格証明書が発行された者に対しては無料である。小・

医療費無料化について

答 要綱を確認し、そのようになつていけば改正をして手続きがとれるようにしたい。

問 所得申請が終わった時点で、入院受給者資格証明書を一回もらつておけば、医療費助成を受けられるようにできないか。

問 地方創生の実践〜登米市版は？

答 重い覚悟と決意を持って取り組む



浅野 敬 議員

人をプラスし、平成37年7万2千人と設定。

問 産業構造（就業パランス）の数値目標を立てて取り組む考えはあるか。

答 産業分類ごとに数値目標を設定することは大変難しい。全体としての就業率を高める就業の場の確保に今後も努力する。問 本市が経営力を高め

るため、特に改善、努力すべき事柄は何か。答 職員には成果およびコスト意識を持ち、前例踏襲主義を脱する改善の取り組みが重要と考える。行財政改革の一層の推進も経営力を高める基

問 サイレントマジョリティの民意を嗅ぎ取る手法として、選挙という手段以外で活用できる手だては何と考えるか。答 市政に対する個々の率直な意見をお聞かせい

問 公共の調達方法では、発注の仕方に、公平性、透明性を確保の上、工夫改善の余地があるのではと考えるが、どうか。答 公正さを確保しつつ、良質なものを低廉な価格でタイムリーに調達することが重要と考え、既存の制度以外でも、最適の方法を選択していく。



コンパクトシティもよし 農山村地域再生の芽も育てよう

※サイレントマジョリティ…物言わぬ多数派

考えるが。

問 今回、大崎地域世界農業遺産推進協議会は、

残念ながら認定審査に選考されなかった。大崎地域の再構築も図られるところである。今後、本市としてどのような役割を果たすのか、我々の思いをきつちり伝え、どのよ

問 地域循環型農業による6次産業化に絡めた飼料用米の生産と、飼料の加工給与による地域全体の地産地消による本市畜産振興の取り組みを。答 本市の持ち味である環境保全型農業、資源循環型農業の推進により、産地としての魅力を高めていく。飼料用米の生産と利用は自給率の向上、コストの低減につながる



問 本市の定住人口の見込みとその根拠を示せ。答 国の機関の推計値に政策的増加人口2800



及川昌憲 議員

問 強力に世界農業遺産登録

答 思いを伝えしつかり取り組む

問 本市は、県内市町村で初めての生物多様性戦略の策定に向け、取り組んでいる。この戦略と世

界農業遺産登録の取り組みはとても重要と思う。登米・大崎・栗原は、ラムサールライアングルとして一緒に取り組みを進めてきた。奥羽山脈、仙台平野等の自然と生物の多様性を中心とした宮城の農業の取り組みを、世界農業遺産登録に向け、力強く進めるべきと

エサ米生産と6次化

問 地域循環型農業による6次産業化に絡めた飼料用米の生産と、飼料の加工給与による地域全体の地産地消による本市畜産振興の取り組みを。答 本市の持ち味である環境保全型農業、資源循環型農業の推進により、産地としての魅力を高めていく。飼料用米の生産と利用は自給率の向上、コストの低減につながる

問 本市のコンパクトシティ化とは

答 機能的に集約されたまちづくり



佐々木 一 議員

問 本市では、将来コンパクトシティ化を目指すようだが、本市の目指すコンパクトシティの概念

と市全体の均衡ある都市発展との関係をどう考えるか。

答 中心市街地は商業医療、福祉等を集約した都市的機能を持ったまちづくり、既成市街地は現在の支所あるいは公民館を核として、生活に密着した機能が集約されたまちづくりを行い、それぞれが連携補完し合い、よりよい市民生活を目指す。

問 農地中間管理機構相談業務がスムーズにいかないようだが、職員の数など体制は大丈夫か。また、消費税率10%への引き上げが先送りされたことによる「新子ども・子育て支援制度」への影響は。

答 業務の職員体制は、関係機関と連携を図りながら適切に対応する。子育てに関しては、影響は少ないと考えている。



問 米価下落で支援金も借りられない

答 再生産できるよう要請する



沼倉利光 議員

問 26年産の米価下落に伴う、今後の農業所得確保と国策による市の農業施策について伺う。

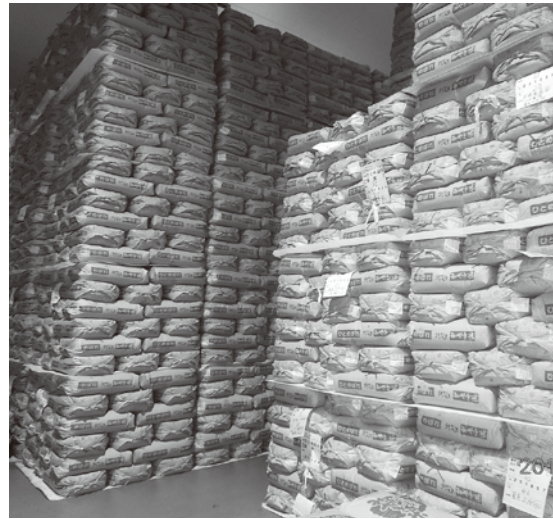
答 団地化、大規模化を図り、生産コスト低減と転作作物への助成など、国の事業の積極的な活用を図り、米以外の作物への作付け誘導も進め、農業所得向上に努める。

問 市と農協による支援資金の利子補給の貸付状況について伺う。

答 22年度は235件で約2億176万円であったが、今年度は11月21日現在、申し込みが25件、うち貸付実行が16件で2280万円である。

問 農家は、今年の米価では、返済に不安があり、資金を借りられない状況で困っていると思うが、借りたくても、借り入れできないということもあると感じている。

答 国も市も大規模化すると、日本農業は大丈夫といっている。68社経営している方は「昨年より



問 認知症の入り口問題と対応は

答 早期にケア体制を構築したい



佐々木幸一 議員

問 24年から25年に実施された認知症対策事業の結果から、本市の現状と課題は。

答 推定認知症者数はおよそ2200人、軽度認知症患者数はおよそ6700人と推定。早期発見と包括的介入体制による対応と進行の遅延対策が必要である。

問 医療面での対応は。

問 ミニデイサービス事業での気づきと対応は。



各施設の連携が大事な認知症対策

問 今後、市として入り口問題から含めて総合的な対応をどうするのか。

答 認知症の啓発、サポート一ター養成に努めながら、また、国が進める早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築していく。

問 米谷病院整備計画の見直しを

答 療養病床を付加した病院にする



田口政信 議員

問 米谷病院を再編整備する根拠は。診療所ではなぜだめなのか。

答 民間医療機関が少ない地域であり、かかりつけ医や救急告示病院、在宅診療の後方医療機関の役割や療養病床を付加した病院に再編整備する方針である。

問 療養病床の必要性は認めるが市民（佐沼）病院が豊里病院に増設すべきではないのか。

問 収支計画や医師確保の見直しは。

答 療養病床の整備で利用率が高まり収益力が入院収益の伸びで安定収益が確保できる。医師の確保については課題であるが常勤5人を考えている。

問 米谷病院に40億円投資することより、子どもたちのために小児科や産婦人科の体制づくり、医師の確保、設備改善など前向きな投資を考えるべきでないのか。

答 実効性のある子ども子育て施策を新しくつくっていく気概を持って精査している。小児科、産婦人科の問題についても新しい発想が必要と思っ



米谷病院窓口

問 遊休施設、財産の有効活用を

答 活用基本方針を検討、まとめる



及川長太郎 議員

問 本市の遊休施設、財産の有効利用の考えは。
答 合併により旧町から引き継がれているものが

ほとんどであり、将来的に利用が見込めない遊休財産も多い。財源確保と管理経費節減のため、公用財産等調整委員会、市有財産活用推進委員会において検討してまとめる。売却可能な財産は26年9月1日現在で1万1425平方メートル。25年度まで8万6175平方メートル

を住宅用地や事業所用地として売却した。

問 今後の売却予定は。
答 旧石越保育所跡地、旧登米病院医師住宅2棟は27年度に公募による売却を予定。旧学校施設8施設は現在、文書保管、南三陸町の災害救援備品保管場所として利用。今後、具体の利活用に向けた方向性を検討する。

登米総合産業高校
問 登米総合産業高校の

進捗状況とカリキュラムの内容に変更はないか。
答 校舎は27年3月13日完成予定。陸上、サッカーの第1グラウンド、ソフトボール場の第2グラウンドは現在の校舎、体育館を解体後に整備予定。27年度に整備し、28年度から供用開始予定である。硬式野球場の第3グラウンドの整備は、27年7月まで工期延長になる見込み。カリキュラムは、総合産業高校だからこそできる編成である。

問 登米市の教育環境の課題について

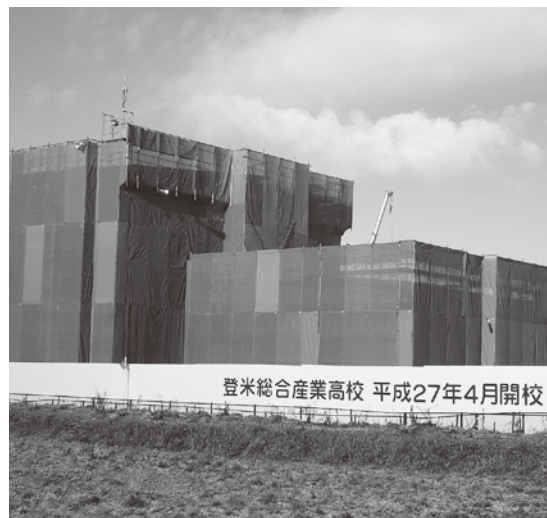
答 教育振興基本計画で取り組み



日下 俊 議員

問 保育所と幼稚園の定員の充足率のアンバランスや小学校の複式化、統廃合の見直しなど、どの

ように考えているか。
答 現在、子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組み中であり、幼稚園の預かり保育の拡充や認定こども園の設置をすることとして、施設整備も計画的に進めながら子育て環境の充実を図っていく。小・中学校教育は、児童生徒数の減少や学力



登米総合産業高校 平成27年4月開校

向上への取り組み、いじめ、不登校問題等多くの課題解決に向け、27年度中には教育振興基本計画に沿って具体的な施策を検討し、取り組んでいく。
問 27年度から幼稚園教諭免状取得の特例が制度化されるが、本市の取り組みは考えているか。また、非常勤勤務やパート報酬の底上げはどう考えるか。
答 現在、認定こども園に対し精査しているが、特例を使う人は少ない人数と思うが確認する。来年の非常勤やパートの募集に関しては、経験年数や格付けをこれまでより高目に設定し、募集する。
問 総合産業高校に福祉科ができるが大学や専門学校等の誘致の考えは。また、この地域の福祉関連施設と提携するなど、生徒が地元で働ける仕組みが必要では。
答 市内の介護施設の協議会につなぎ、地元就職できるような働きかけ。

問 三陸道に設置する道の駅について

答 情報収集し検討する



伊藤 栄 議員

問 三陸自動車道米谷地内に設置する道の駅は地域活性化及び情報発信施設の拠点となる。9月時

点の鳴瀬・奥松島料金所では1日の交通量が、上下線で約2万4千台、春日PAでは1日の利用客が約3300人。この数と三陸道およびみやぎ県北高速幹線道路の全線開通を見込み、利用者に満足され、市のイメージを前面に出した道の駅を設置すべきである。また、

市内には参入したいという法人等が多いことから設置に向けた取り組みを早急にすべきと思うが。
答 日本で初の事例となることで、期待を寄せられていることから戦略を練り、情報収集をして利用者の利便性を図るよう内部で検討する。

問 高規格道路への直接乗り入れについて、県内の高規格道路は東北縦貫道はじめ8路線。全て信号機のない直接乗り入れである。みやぎ県北高速

幹線道路は東日本大震災の復興支援道路である。今、この時期にこそ期成同盟会で、まだ事業採択になっていない区間を要望すべきでは。
答 県の回答では、現在、事業を実施中の中田・左沼工区の早期完成に向け取り組みを優先している。三陸道との接続は検討課題とこのことだが、引き続き直接乗り入れできるよう要望していく。



三陸道 春日パーキング

問 「地方創生」登米市の戦略は

答 国の動きを待たず早期に計画策定



関 孝 議員

問 国は、地方の活性化を進めるため、「地方創生」を重要施策に掲げた。市長が考える本市の地

方創生戦略について伺う。
答 本市でも、27年度末までに、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することになる。これまでの発想にとどまらず、人口減少について危機感をもってその対策に取り組んでいく。
問 東京一極集中の歯止め、大学や研究施設の

地方分散を掲げている。米山高校、米谷工業高校を活用し、大学の研究施設や農学部の特ライトとして誘致することはできないか。
答 大学から「地域のフィールドとして活用したい」との提案もいただいている。大学との連携により、人を呼び込む最大の工夫を重ねていく。
産業振興に専門職員を
問 国・県などの各種支援制度を有効に活用する

ため、専門職員を配置し、産業振興を図るべきだ。
答 専門的な技術と知識を持った職員の配置は必要である。配置の手法について検討していく。
文化財保護課の設置を
問 「文化財保護課」を設置し、文化財保護行政の充実を図るべきだ。
答 学芸員を集約化し、山積する文化財業務に当たらせたい。組織のあり方を適切に検討していく。



若者が集う施設に（米山高校）

問 保育料多子軽減制度の改善を

答 重要な施策だ。検討する



佐藤恵喜 議員

問 2会派と職員合同で東京のNPO法人を訪問して、コスト削減と高機能の病院建設という新し

い取り組みを学んできた。担当者からの報告をどう受け止めているか。
答 現在、米谷病院建設に向け事業推進しているところだ。新たな発注方法を提唱している同法人の事例も参考に、公平、公正な発注による整備を進める。
問 同一世帯から2人以上の保育料は、2人目が半額、3人目が無料となる多子軽減制度。1番目の子が小学校に入学しても半額、あるいは無料の軽減を継続してほしいというのが親の願いだが。

上の保育料は、2人目が半額、3人目が無料となる多子軽減制度。1番目の子が小学校に入学しても半額、あるいは無料の軽減を継続してほしいというのが親の願いだが。
答 重要な施策と認識している。総合的な少子化対策の中で現在、シミュレーションも行っている。
問 保育の小規模事業者は、新制度の下でも保育士確保に頑張りたいとの意向だ。市は、支援を。
答 小規模保育事業A型

への誘導策として何ができるか検討する。
問 米価暴落を放置して地方創生などできない。本市独自の価格の上乗せなど思い切った対策を。
答 価格の上乗せは難しいが、様々な施策を組み合わせることで農家所得の向上を図っていく。
問 女川原発再稼働反対の姿勢は変わりないか。
答 福島原発事故の検証も不十分。現時点において再稼働は認められない。



寒さに負けないで空手のけいこ (森のくまさん)



迅速な除雪を

問 原子力災害対策のその後について

答 避難先調整が課題 年度内に策定



八木しみ子 議員

問 原子力施設から30キロ圏内が、原子力災害対策重点区域に拡大され、津山町と豊里町がその線引

きの中に入っているが、現在も何ら示されていない。計画策定にあたって何がネックになっているのか。経過と方向性は。
答 本市全域を対象とした原子力災害対策編を25年3月に策定し、原子力災害事前対策並びに緊急事態応急対策として屋内退避、避難収容等の防護

活動を定めている。ネットクになっっているのは市民全員が避難する状況に陥った場合、避難先の確保である。県外までの避難計画の策定は、市単独では困難であり現在、国に避難先の調整を働きかけており、年度内の策定を目指している。
指定管理者制度の効果
問 制度導入効果の検証と、今後の姿勢は。
答 4月1日現在の導入

施設は146。履行状況の検証と評価は、指定管理者がモニタリングにより自己評価し、所管部署に報告。所管部署は実績評価を行い、市民サービスに努めている。今後制度導入を推進していく。
市道の除雪対策は
問 毎年同じ問題が繰り返されている。改善策は。
答 除雪の受託事業者が減少し市民ニーズへの対応が厳しい。新たな取り組みに向け協議していく。

問 特別支援の職員配置は大丈夫か

答 国や県に対し、要望している



工藤淳子 議員

問 発達障がいのある幼児・児童生徒は、近年増加傾向にあるが、教員補助員は、緊急雇用で働い

ている人が多い。来年から緊急雇用制度はなくなるが、職員配置は大丈夫か。
答 発達障がいを持った児童生徒が学校の中で、健康で安全な学習ができる環境を整備するため、職員配置について国や県に要望しているところである。

子ども医療費助成制度の拡大を

問 県内35市町村中、半分以上の20自治体は中学3年生まで無料、小学6年生までが6自治体、小学3年生までが4自治体、そして一番低い就学前までが本市を含む5自治体になっている。実施の方向で本当に検討しているのか。

問 県内35市町村中、半分以上の20自治体は中学3年生まで無料、小学6年生までが6自治体、小学3年生までが4自治体、そして一番低い就学前までが本市を含む5自治体になっている。実施の方向で本当に検討しているのか。
答 新年度にはしっかりと方向性を出し、効果のある取り組みにつなげていく。

「改定介護保険について

問 国が介護保険を大きく後退させる下で、今こそ市が市民のためにふんばる時と考える。現行サービスを低下させないようにつなげたい。
答 総合事業の移行は、29年4月までの猶予期間がある。サービス提供等利用者にとってより良い内容になるよう検討していく。



学童保育の子どもたち

問 音響装置付信号機の設置・改善を

答 管理者の宮城県へ強く要望する



氏家英人 議員

問 近年、ハイブリッド車やEV車など、静かな車が普及している。しかし、視覚障がい者にとつ

ては、エンジン音が静か過ぎることにより、信号が青なのか赤なのかの判断が難しくなっているのが現状だ。また、子どもたちや高齢者にとつても音響式信号機は注意の促しに役立つ。交通弱者といわれる市民の命を守るため、交通量の多い交差点や学校付近、病院や公

共施設等付近の歩行者用信号機を音響式に改善するよう、本市として管理者である県へ要望すべきだと考えるがどうか。
答 交通弱者といわれる市民の安全・安心を考えると音響式信号機は有効なものと考えられる。関係機関と連携し、状況を踏まえ管理者である宮城県へ要望する。
組織機構再編の考えは
問 農政の大転換により、農業を取り巻く環境が大

きく変わろうとしている。また、疲弊する商店街の風評から観光客などの交流人口も減っているのが現状だ。そこで、本市の課題に迅速かつ専門的に対応できるように、今こそ産業経済部を農林水産部、商工観光労働部に分ける「組織機構再編」が必要と考えるがどうか。
答 産業振興は、「農・工・商・観」一元的な組織体制の方が、より機能性が高いと考えている。



スピーカーの付いた信号機

問 住宅リフォーム助成制度を

答 情報収集を行い検討する



佐藤尚哉 議員

問 小規模企業振興基本法が国会で成立した。法は、国と全ての自治体に小規模企業への支援が責

務と明確にされた。この条例化として、経済効果の高いリフォーム助成制度を提案する。
答 27年度に策定する市商工観光振興計画の中に条例制定の趣旨を反映し、人材育成や企業振興に積極的に取り組む。住宅建築等の需要や仕事を取り巻く環境の情報収集

を行い住宅リフォーム助成の必要性について検討する。

集会施設のバリアフリー化に助成を

問 集会施設整備に補助

はあるが、バリアフリー化にも支援が必要と地域から要望されているが。

答 施設を利用される市民の安全と安心の環境整備として必要と考える。バリアフリー化を含めた改修等に支援を検討したい。

「ひきこもり」について

問 「ひきこもり」相談窓口を設置して、その実態を調査し、社会復帰できるような支援体制を。

答 25年度にはひきこもりの相談が13件あった。しかし、全て把握できていない。今後は民生委員の協力も得ながら現状を把握し、早期の相談につながるようさまざまな機会に周知したい。

問 シティプロモーション戦略が必要

答 一歩踏み込んだ取り組みを行う



伊藤吉浩 議員

問 「消滅可能性都市」と位置づけられた認識は。
答 出生者数は17年対比

で3割近く減少している。人口減少に対して危機感を持ち、これまで以上に積極的な取り組みを行う。
問 財政的には10年後の交付税は人口減を含めると約80億円の減少見込みとなる。これまでの総花的予算から選択と集中予算に変える必要がある。

答 選択と集中予算を議論しながら必要な所には予算をつけ、重要度の低いものは削減していく。
問 人口減少対策は「ダム機能強化と流入機能強化」にあるが、どんな魅力あるまち、拠点づくりができるか、攻めの「コンパクトシティ」づくりができるかが課題である。
答 子育て環境や雇用環境、産業振興対策等トータル的な形として総合計画に盛り込んでいきたい。人口減少対策には、



バリアフリー化を（川面構造改善センター）

問 シティプロモーション戦略が必要である。他市との差別化、優位性個性を見いだせない限り成功しないと考えるが。
答 これまで市全体としての取り組みが行われてこなかった。今後の課題であると認識している。
問 組織横断的なチームを立ち上げ、都市圏と違う魅力を作り上げ、内外に発信していく必要がある。
答 本市の強み、弱みを分析し、さらに一歩踏み込んだ取り組みを行う。

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

親の願い



むらかみ さおりさん (登米)

近年、障がい者の数は増加傾向にあると言われ、登米市でも、障がい名が付いている児童・生徒は二百名以上いると話されています。中でも発達障がいは、気付かれにくく、対応も後回しになっているのが事実。幼少期から呼びかけられている「早期気付き、早期療養」ですが、気付いても安心して相談する場所が少ないのが現実です。就学後は、特に障がいに対する理解不足や心ない言葉を言われ傷付いた、という方も多数います。子どもの成長には個人差があり年齢ではないのです。一人ひとりの特性に応じてのサポート・支援が必要です。障がいを抱える子の親としての願いは、良き観点から自分のフィルターを通し、関係性を築き支援していただきたい。また、登米市全体が、障がいに対しての偏見を無くし、理解ある対応と呼びかけを行ってくださることを願っています。

信号機設置と十分な除雪を

私は、南三陸町戸倉から震災後居住させていただき3年目になります。車の運転免許もない私ですが、コンビニやスーパー等が近くにあり、おかげ様で何不自由なく、また、近所の方々にもとても温かく接していただいております。とても幸せに暮らしております。



ひらい もとこ 平井元子さん (中田)

ひとつ気になっていることが、いつも通る度に思うのですが、登米インターチェンジの出入り口付近に信号機がなく、いつも危険だなと感じております。また、冬場の除雪が遅く日陰ということもあり路面が凍っているのを見かけます。現に横滑りになっている車を見たこともあり、大変危険な場所だと思っております。大きな事故が起きてもおかしくないと考えますので信号機の設置と十分な除雪をお願いしたいと思います。

登米市に望むこと



すぎた ふみ 史さん (津山)

私は、生まれも育ちも嫁ぎ先も津山町で、人生のほとんどをこの町で過ごしています。

いつも思うことは、「いい町だなあ」ということです。田舎ですが、暮らしやすいと感じています。

私は今、5人の子どものうちの子育て真っ最中で、長女と次女は、私が通った津山中学校の1年生です。自分の母校で、子どもたちが学ぶ姿を見られるのは幸せなことだと思っています。

登米市に対して要望があるとすれば、一つ街路灯が少ないことです。娘たちの通学の際に不安を感じます。予算等で大変なことと思いますが、ぜひ、街路灯を増やしていただきたいのです。そして、夜でも明るい安心して暮らせる町づくりをお願いいたします。